

平成23年5月25日

各部局長
各研究科長
内部部局各部（学務課）長
内部部局内各室長
地域共同研究センター長
国際交流センター長
ヒト環境科学研究支援センター長 殿
山岳科学総合研究所長
総合健康安全センター長
総合情報センター長
カーボン科学研究所長
サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー長
ナノテク高機能ファイバーイノベーション連携センター長
ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点長
エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用プロジェクト拠点長

災害対策本部長
山 沢 清 人

節電対策の具体的取組について(通知)

このことについて、平成23年5月16日付け「電力の使用抑制に対する本学の対応について」(通知)により、節電にご協力頂いているところですが、政府は電力需給対策本部の会合を開き、福島第1原子力発電所事故に伴う電力不足の対応策として、東京電力、東北電力管内の企業や家庭に対し、一律15%の削減を求めており、大口需要家(契約電力500k w以上)に対しては、電気事業法27条に基づく使用制限を発動し、電力抑制の対応を図っています。

中部電力は今夏の電力需給について、供給予備率を5%程度と予想しており、安定供給の目安である8~10%に満たない状況にあるため、節電に関する協力を求めています。

このような状況のもと、本学としては、「信州大学ビジョン2015・アクションプラン」における社会的使命を踏まえた、自主的な大学運営やエコキャンパスづくりを推進し、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」、「国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画」の積極的な推進を図る観点から、下記のとおり使用電力の削減率(目標値)を設定し、着実に節電に取り組むことといたします。

なお、地域医療を支える中核的拠点病院である附属病院に関しては、医療の質を確保するために、節電対策から外すこととし、別個に可能な節電に努めることと致します。

各部局におかれましては、尚一層の節電対策に努められますよう、貴部局教職員学生等への周知徹底方よろしく願いいたします。

記

使用電力の削減率(目標値) : 9.5 % (昨年度比ベース)
(附属病院を除く) (全キャンパスとしては、5%になります)

(参考)

【照明消費電力 30%削減】及び【空調消費電力 11%削減】が達成の目安